



● ● ● ● ●

手話がつなぐ やさしい社会

手話通訳ロールモデル集



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

本事業は、意思疎通支援従事者確保等事業（厚生労働省補助事業）として実施しています（実施主体：朝日新聞社）



人と人とのコミュニケーションを支える 誰もが隔たりなく つながりあえる社会へ

私たちが生きていくためには、情報を伝え、理解し、受け取るというコミュニケーションが欠かせません。一方で、視覚や聴覚、言語機能など、身体の障害や難病を抱える人が、社会の理解や環境の整備が十分でないために、他人と意思疎通するときに困る場面が日常には多く存在します。そんなシーンを解消し、誰もがスムーズにコミュニケーションを取れるようにするためには、手話通訳などをはじめとした意思疎通の支援が必要です。誰もが障害を超えてつながりあえる社会のために——。知識を身に付け、等しくコミュニケーションの豊かさを受け取れる、そんな社会づくりに参加しませんか。

●● 意思疎通支援者 ●●

障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある方に、さまざまな方法でコミュニケーション支援をする人のことを言います。支援される方の障害の種類や重さ、置かれている環境などを踏まえて、ニーズに即した支援を行います。本リーフレットでは、多くの事例を把握することができた手話通訳に特化してご紹介します。

手話通訳士・手話通訳者・手話奉仕員

耳が聞こえない方のために、手話を使って通訳業務を行います。厚生労働省令に基づく認定を受けた社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが実施する試験に合格し、登録された「手話通訳士」、養成研修を受講の上、都道府県が行う試験に合格した「手話通訳者」、市区町村や都道府県が実施する養成研修を受講の上登録される「手話奉仕員」などがあります。

●● 手話通訳者等の活躍の場 ●●

手話通訳者等は、主に自治体から派遣されて、コミュニケーションの支援が必要な方のところへ赴き、その生活を支える重要な役割を担っています。このほかにも、自治体などで障害者施策の立案を行ったり、民間企業で障害のある人にサービスを提供するための接客業務を行ったり、障害者向けの商品開発に携わるなど、さまざまな関わり方があります。また、文化芸術やエンターテインメントを障害の有無に関わらず誰もが一緒に楽しむことができるように、舞台手話通訳や字幕・音声ガイドの作成、情報へのアクセスの見直しなどに取り組む企業もあり、基本的な生活の場面だけではなく、活躍の可能性が広がっています。意思疎通支援従事者になるには、厚生労働省令に基づく認定資格の取得や、厚生労働省が定める養成カリキュラムに基づき、地方自治体が実施する養成研修の受講が必要になる場合があります。詳しくはwebサイトをご覧ください。

※他にも要約筆記者や盲ろう者向け通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者といった意思疎通支援者がいます。

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/sanka/shien.html>

「この環境をスタンダードに」手話通訳を担う 3人が語る明石市の取り組み

聴覚に障害を持つ人にとって重要なコミュニケーション手段のひとつである「手話」。耳が聞こえない方々への情報保障のために手話に取り組む自治体が増えています。明石市はYouTubeで先進的な取り組みをしている自治体のひとつです。明石市で手話通訳に取り組む米野規子さん、宇野はるこさん、原文子さんの3人に、手話通訳との出会いや、手話をめぐる現状と課題、未来について、お聞きしました。



手話通訳を学ぶきっかけ

原さん 市役所で働いていた際、耳が聞こえない方々と接し、筆談だけでは通じていないことを感じていました。そんな時、自宅近くの手話講習会に行ってみたことがきっかけとなりました。

宇野さん 手話講習会の広報を見つけ、習い事のような感覚で行ったのが最初です。手話は魅力的で、手話通訳の必要性も感じて手話通訳士の資格をとりました。

米野さん 大学時代に手話サークルに入っていましたが当時はかじった程度。手話通訳を公務員として募集している自治体があることを知り、応募したことがきっかけです。

明石市の手話に関する取り組み



原さん 1994年に職員対象の手話研修が始まりました。「手話言語を確立するとともに要約筆記・点字・音訳等障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」が2015年にでき、研修をたくさんの職員に受けてもらおうと、現在は年間100人くらいを対象に実施しています。

米野さん さらに継続してもらうため「手話検定」への助成があります。この制度は職員のモチベーション維持と、習得した技術の確認につながりました。自分の手話が通じるのかを検定が判定してくれます。

宇野さん 手話通訳士を採用する自治体が増えていき、若い人にとってこの資格を持っていれば公務員として働けるとなれば、目指す人も増えていくのではないかと思います。なり手が少ない、手話通訳を担う人材の高齢化といった課題の根っこは同じです。手話通訳を担う人材がキャリアパスを描ける、目指す職業になれば、必ず学びたいと思う若い人が増えてくると思います。

明石市での手話通訳のやりがいや特徴

原さん やりがいは聞こえない方たちとコミュニケーションが取れることです。手話で話して喜んでもらったことが励みになりました。手話を覚えてよかったです。



米野さん 市役所内部のこと、地域のことを知っている通訳者と一緒に仕事ができるのが大きいです。自分の意見を言えて、相談できる組織なので、恵まれていると感じます。手話通訳が複数人いる上に理解してくれる人がいて、さらに協力してくれる人があるのが、明石市の強みかと思います。

宇野さん 市長が手話等の障害者施策にも積極的に取り組んでいるので、様々な部署に話に行っても、理解してもらいやすいです。手話の専門性を政策立案に生かしたいと思っています。

これから手話を学びたい方へのメッセージ

米野さん 手話通訳は手話を通して社会のいろいろな人とつながれる職業。社会全般のコミュニケーションのお手伝いができます。いろいろな経験をしたい人には魅力的な仕事だと思います。



宇野さん 手話通訳のおかげで、会社員をしているだけでは出会わない広い世界に連れてきてもらえました。自治体の外にいてはできない、大変やりがいのある仕事だと感じています。

手話との出会いが自分を変える 知ること「世界が広がる」白山市の取り組み

石川県は県内の7割を超える自治体に手話通訳者が配置され、手話に関する取り組みが進んでいる地域のひとつです。中でも白山市は、1998年に県内で初めて手話通訳士を正職員として採用するなど、積極的な施策を進めてきました。手話通訳士として健康福祉部障害福祉課課長をつとめる堀口佳子さんと、同じく手話通訳士で市職員の長谷川智美さんに、手話通訳事業の成果などについて、お話を伺いました。



手話通訳を学ぶきっかけ

堀口さん 要約筆記のボランティアをしていた際にろう者とふれあうことが多く、手話がわからないとコミュニケーション自体が難しかったことから手話も習得したいと思うようになりました。

長谷川さん 幼稚園教諭をしていたとき、聴覚障害のある園児との出会いから手話の必要性を実感しました。手話サークルに通い始め、後に手話通訳士を本格的に目指しました。

白山市の手話に関する取り組み

堀口さん 1999年から始まった市議会本会議での手話通訳です。3名で手話通訳し、地元のケーブルテレビ局で中継しています。また、広く市民の方に手話と接してもらおうと、駅前で「駅前あおぞら手話講座」を年に1〜2回開催して手話にふれる機会を作っています。ほかにも市民団体や学校から依頼を受け



て、手話講座を開催することもあります。手話通訳事業の課題は、手話通訳士のなり手が少ないことですね。やはり手話通訳士を目指せる環境作りが必要だと感じています。また、市職員に手話通訳がいることで庁内での理解が進む、聴覚障害に関する施策を立てやすくなる

などのメリットが生まれています。その結果、2021年10月に聴覚に障害のある方を対象にした地域活動支援センター「あさがおハウス」を開設することができました。ここでは生活訓練や創作・レクリエーション活動ができるほか、困りごとを相談することも可能で、聴覚に障害のあるみなさんの居場所、憩いの場となっています。ほかの障害を持つ方にも広げていけないかと考えています。

白山市での手話通訳のやりがいや特徴

堀口さん ボランティアとしてできる支援には限界があります。市職員になって、課題解決のための施策に関わり、聴覚に障害のある人の生活や手話通訳の業務環境を整備し、理解を進めていく仕事もできるようになりました。「あさがおハウス」の利用者の笑顔や、職員の手話スキルの向上を目にしたときは、うれしく思います。

長谷川さん 手話通訳士の募集を目にしたとき、45歳だったので正直迷いました。しかし、手話通訳士は基本的に人手不足であることを知っていたので、思い切って応募しました。職員となってからは、聴覚に障害のある方々に支援できることが増えたので、やりがいを感じています。



これから手話を学びたい方へのメッセージ

堀口さん 手話を習得すれば、新しい世界を発見できます。私も手話に出会い、自分が変わった実感があります。そのような経験を若い人達にもぜひ体験してほしいです。

長谷川さん 手話を習得することで、今まで自分が知らなかったことをたくさん知る機会ができます。そういった出会いによる刺激は大きいので、ぜひ手話通訳士を目指してください。

医療現場で安心を伝える 信頼を育む 手話通訳が支えるコミュニケーション

医療の現場で、多様な意思疎通の手段を確保することは、患者さんの命と安心を支えるためにも欠かせません。三重県四日市市の市立四日市病院では、1990年代から手話通訳担当の正規職員を配置しています。同病院に勤務する助産師から、約10年前に手話通訳担当になり、耳の不自由な患者さんやご家族に寄り添い、医師や看護師との架け橋になってきた、近藤栄子さんにお話をうかがいました。



手話通訳を学ぶきっかけ

近藤さん 助産師として勤務していた時、聞こえない妊婦さんが来院され、担当したことがきっかけでした。最初から通訳を目指していたわけではありませんが、学ぶ以上はがんばろうと思い、2年で県の手話通訳者試験に合格し、4年で国認定の手話通訳士の資格を取得しました。狭き門ではありましたが、学習のモチベーションになったのは、手話サークルで出会った仲間の存在でした。いつも楽しくお互いに学び合えたことが大きかったと思います。

四日市病院での手話通訳の特徴

近藤さん 市立四日市病院では、1992年に嘱託職員として手話通訳者の配置をはじめ、1996年からは正規職員を配属してきました。手話通訳者は、来院する聞こえない患者さんや家族に対して、受付、検査から診察、処置、手術、入院、会計に至るまで院内全般の業務にわたって手話でサポートします。

手話通訳の存在は、聴覚障害者の方々にとって、自分の病状を詳しく伝えられるので安心して受診できるメリットがあります。

手話通訳のやりがい

近藤さん 自分の持っている技術を生かすことができるのが一番大きいと感じています。正規職員として手話通訳を担える職場は少ないので、採用され携われることは誇りや自信になります。患者さんやご家族から、感謝の言葉をいただいたり、「手話通訳がいたから四日市病院を選んだ」などと言ってもらえたりした時は、やはりここで働いている存在価値を感じますね。

手話通訳が入ることで、院内でのコミュニケーションが進み、医療への理解が深まることによって、患者さんの自己決定を支えることにつながっていると思います。手話という手段がなければ医師から説明を受けている際に、治療や薬の内容など本当はよくわかっていないのに、ついうなずいてしまうような場面があったかも知れませんが、手話通訳者がかかわることで「よくわからない」「もっと詳しく説明してほしい」など、ご本人の意思を気軽に伝えられるようになってきていると思います。

これから手話を学びたい方へのメッセージ

近藤さん 手話が言語である、ということをもっと周知していく必要があると思っています。病院としては、将来にわたって切れ目なく手話通訳者が配置されている状況を継続していかなくてはなりません。手話を学ぶ方、通訳を目指す方も同じです。仕事をしながら続けるのは大変ですが少しずつでも続けてほしいです。手話通訳を仕事とする機会は限られていますが、絶対に必要な仕事ですし、手話ができることが大きな付加価値になるのは間違いありません。手話ができることと、手話通訳ができることは違いますが、いずれにしても、日々の学習を積み重ねていってほしいと思います。学校や講習会を卒業したから終わりではなく、どこかで手話とはずっと繋がっていてもらいたいと願っています。



手話でつながる暮らしやすい街を マンガや動画も駆使した京都府向日市の情報発信

京都府向日市は全国3番目に面積の小さい市ですが、1970年代から手話通訳者を正規職員として採用するなど、先進的な取り組みを進めてきた自治体のひとつです。市役所内の各職場に手話リーダーを配置し啓発につとめているほか、マンガや動画を使って市民向けに手話情報を積極的に発信しています。情報発信に取り組む手話通訳士の宮川圭美さんにうかがいました。



手話通訳を学ぶきっかけ

——宮川さんは大学生時代に手話に出会い、手話サークルの先輩たちが手話通訳者の資格を取得していくのを目にしていて、「いつかは自分も」と思うようになったそうです。登録派遣での手話通訳をしていましたが、地元の通訳者でなくても安心してもらいたいと考え、手話通訳士の試験に挑戦、合格しました。

向日市での手話通訳のやりがいや特徴

——向日市では、1978年に初めて手話通訳者が正規の職員として採用されています。これは全国的にも早い動きでした。2016年には「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」を制定するなど、情報保障に取り組み、現在は正規職員3人、会計年度任用職員1人、計4人の手話通訳士や手話通訳者が市の職員として業務にあたっています。

向日市では市役所のすべての課に「手話リーダー」が配置されています。「手話リーダー」になった職員は、毎週一つ、手話の挨拶を覚え、朝礼のときに紹介しています。リーダーは毎年変わることもあり、聞こえない方と接する機会の少ない部署でも手話による情報保障を意識する姿勢が広がっているそうです。

宮川さん 聞こえない方に信頼されているなど実感できたときや、正規職員として、市の施策に手話通訳者の視点が反映できたときに、やりがいを感じます。

マンガや映像を活用した情報発信

宮川さん 自治体にとっては、聞こえない方に向けた意思疎通

支援も大切な業務ですが、市民に手話や聞こえない方のことを知ってもらうための情報発信も、欠かせない業務です。向日市では、市内の大学と協力して、マンガを作成し、聞こえない方の暮らしや手話通訳の仕事の内容をわかりやすく紹介。市民が手話や聞こえない方のことを知るハードルを下げるのに一役買っています。また、手話や聞こえない人の生活を市民に身近に感じてもらうと、担当職員が動画の製作や配信も手掛けています。手話は動きがあるので、写真よりも映像の方が伝わりやすいそうです。買い物や病院といった日常的なシーンを題材に、聞こえない人の困りごとやインタビュー動画などを配信しています。新型コロナウイルス感染拡大期には、職員が出演して感染対策を訴える手話動画を急きょ作成し、活用したそうです。

「聞こえに障がいのある方だけでなく、全ての人々がお互いを尊重し、分かり合い、心豊かに安心して暮らすことができるさと向日市」——これが向日市の目指すまちの姿です。



向日市が作成したマンガ「HELLO むこうの私-手で心をつないで-」

これから手話を学びたい方へのメッセージ

宮川さん 習い事の一つであったり、聞こえない方と話してみたいと思ったりすることが、手話を学ぶきっかけになると思います。手話を通して、聞こえない方の生い立ちや経験が人それぞれであることや、いまの社会が抱えている課題などを勉強していくことになります。そうした経験を通して、聞こえない方に関わる仲間が一人でも増えていけばうれしいですね。

手話通訳士採用が変えた社内コミュニケーションと障がいのとらえ方 マツダのチャレンジ

自動車メーカーのマツダ株式会社は、人づくりを進める経営理念を掲げ、約15年にわたってダイバーシティをはじめとした社会課題に取り組んできました。そのなかでも、障がいのある人となない人が、互いに理解しあい、協力して、課題にチャレンジしていくことを大切にしています。手話通訳が果たす役割について、人事部に所属する手話通訳士、西尾香月さんと勝丸孝子さんにうかがいました。



マツダでの手話通訳のやりがいや特徴

——障がいのある社員をサポートするために、マツダ人事本部では、「フィジカルチャレンジサポートデスク」を始めました。障がいのある社員の悩みの相談を受け付け、仕事上の課題解決を目的としています。勤務上の悩み、就業環境の整備、雇用推進、労務管理の相談などに対応しています。障がいのない社員同様にいきいきと働いてもらうための取り組みです。

この取り組みの中で、互いの意思を伝えるコミュニケーションがうまくいかないために、信頼関係を築くのが難しいと指摘がありました。そこで、外部の派遣スタッフで対応していた手話通訳を、マツダが嘱託雇用する手話通訳士が担当するよう変更しました。現在、西尾さんと勝丸さんは、各部署からの手話通訳依頼に日々対応しています。

西尾さん 言語の違う人達同士の意思疎通をサポートし、互いに通じ合っている瞬間を見られることです。会話のなかで笑いが起きるシーンで聴覚障がいのある社員と一緒に笑うためには、適切なタイミングで正確な手話通訳が必要です。それができれば、聴覚障がいのある社員も健常者と同じ空間にいる実感を持てる。そんな瞬間に立ち



会えるとうれしいです。

勝丸さん 筆談やチャットでは伝えきれなかった気持ちを伝えることで、コミュニケーションが改善され、昇格試験に合格したり、上司との打ち合わせが円滑になったりするなど業務に効果があったと聞いたときは、「助けになれた」と感じます。



西尾さん 聞こえる人と聞こえない人の相互理解を図るため、「聞こえない人とのコミュニケーション講座」を開催してきました。聴覚障がい者への理解が次第に深まり、入社当初よりも多くのシーンで手話通訳を依頼されるようになり、社内認識の変化を感じています。社会では手話通訳＝福祉という考えが根強く、他言語の通訳であるとの認識が薄く、マツダのように手話通訳に報酬をしっかりと支払えるケースが少ないなどの課題もあります。——手話通訳士を採用すれば、聴覚障がいのある社員への情報保障の課題がすべて解決するわけではありません。他の障がいを持つ社員にも、対応していく必要があります。障害を持つ社員も持たない社員も、性別や年齢を問わず一人ひとりの社員が力を発揮できる企業を目指しています。

これから手話を学びたい方へメッセージ

西尾さん 手話は一つの言語だと認識した上で、楽しく学んでほしいと思います。手話で会話できること、手話通訳ができる技術は違います。手話通訳は聴覚障がい者と聴者双方のコミュニケーションに責任を持つというプロ意識と誇りをもって伝えてほしいです。

勝丸さん 手話通訳の求められる場所は多様化している。手話通訳は聴覚障がい者のためだけではなく、周りの人にとっても必要なもの。多様性を大切にする時代になっていくにつれ、手話通訳の現場や対応方法なども変化していくので、チャレンジしてくれたらうれしいです。

「手話の勉強が趣味なんて人生はやめましょう」型破り通訳士が説く、コミュニケーションの極意

橋本一郎さんは、いくつもの顔を持つユニークな手話通訳士です。あるときは踊る手話パフォーマー、あるときは大学の先生、ろう教育の専門家、さらには街のラーメン店員、結婚式の司会者、バスツアーの添乗員……。一見バラバラな取り組みに共通するものとは？ 型破りな手話人生から見えてきたのは、聞こえない人たちの可能性を広げたいという揺るぎない思いでした。



手話通訳を学ぶきっかけ

——橋本さんと手話の出会いは中学3年生の時でした。仲間から「手話を学ぶと表現力がつくし、女の子にもてるらしい」とささやかれたのがきっかけです。手話に興味を持つ中高生は今以上に貴重な存在で、「大先輩」たちから、とてもかわいがられ、聞こえない人からも「偉いね、すごいね」と褒められ、どんどん手話にはまっていきました。

手話をめぐる数々の経験と思い

——20歳で手話通訳者の試験に合格。手話サークルや、地域の聴覚障害者協会の青年部の活動に力を注ぎ、キャンプに行ったり、ろう者の野球大会やボウリングを見に行ったり、気づけば周りには聞こえない友人ばかりに。そこで手話の技術が自然に磨かれました。

大学卒業後は、1年間で特別支援学校の専修免許状が取得できる教育学部の特別専攻科に進学。阪神・淡路大震災発生後、3月に約1週間、聴覚障害者支援の震災ボランティアに参加し、避難所などで聞こえない人たちの困りごとに向き合いました。東京に戻ると、横浜のろう学校から臨時教員として採用したいという話があり、ろう学校教員の道に進むことになりました。2016年、亜細亜大学に「障がい学生修学支援室」が作られることになり大学教員へと転身します。

橋本さん 通訳にはならなくても、手話の存在を知ることから、ろう文化があることに気づき、一緒に生きることができる。将来、ある日突然、自分や家族の耳が聞こえなくなる可能性だってゼロで

はありません。他人ごとではなく自分ごとに、それが難しければ“仲間ごと”としてとらえられる想像力を培って欲しいと思っています。

手話通訳のやりがい

——橋本さんにとって、手話通訳を担うやりがいは「聞こえない人が自分のことを信頼してくれていることが実感できた時」だといいます。それゆえ、手話通訳を志す人たちには、「自分の背後に、聞こえない人の存在が見えるような通訳者を目指してほしい」と話されました。

これから手話を学びたい方へのメッセージ

——「『趣味は手話の勉強です』という人がいたら、『そんな趣味はやめた方がいいよ』とアドバイスします」と橋本さんは笑います。橋本さん 手話は言語なので、単語の意味だけでなく、その先にある物語や人生や思いを伝えることも大事です。それがITやツールではできない人間が手話通訳をする意味ではないでしょうか。技術としてだけ手話を学ぼうとすると、行き詰まることが多い気がします。必要なのは多様な経験です。経験や体験から得られる生きた知識から生まれるアイデアや応用力です。だからこそ興味があることには何でもチャレンジして欲しい。

信頼できる、カッコよいお手本になる先輩や仲間を、聞こえる人、聞こえない人の中にぜひ見つけて下さい。それが上達の秘訣でもあり、お互いの人生を豊かにしてくれるはずです。



世の中から「聞こえない方の困りごとを解消したい」 塩野義製薬の大きな挑戦



製薬大手の塩野義製薬株式会社では、“聴覚などに障がいがある人が医薬品にアクセスする際の壁をなくそう”というビジョンを掲げ「コミュニケーションバリアフリープロジェクト」を展開しています。活動は社内にとどまらず、医療機関も協力し、「聞こえない方、聞こえにくい方の困りごとを解消したい」という大きなスケールで広がりを見せています。このプロジェクトのきっかけを作った聴覚に障がいがある従業員の野口万里子さんの思いを紹介します。

医療機関で円滑にコミュニケーションするためには

医療機関でのコミュニケーションには健康に関わる情報が多く含まれます。その中でも、医薬品は正確な情報に基づき、適正に使用しなければなりません。聴覚障がいのある患者さんにとっては、専門的な内容の伝達・理解の困難さに加え、コミュニケーションをとること自体がハードルにもなります。塩野義製薬株式会社は、聞こえない・聞こえにくい患者さんが医療機関で円滑にコミュニケーションできるようにするため、医療従事者へ障がいの特性について伝えるなど、啓発活動を中心に展開。全社を挙げて活動しています。



社員の発言がきっかけに

プロジェクトのきっかけは2015年、当時海外事業本部に所属していた野口万里子さんの呼びかけで聴覚障がいについて学ぶために有志で集まった従業員で開いた勉強会でした。

野口さんは生まれつき聴覚に障がいがあり、耳が聞こえません。相手の口の動きを目で見て内容を理解し、自分も言葉を話して伝える「口話」という方法で、コミュニケーションを取っています。勉強会の内容を見た上司は、「勉強会でとどめておくにはもったいない、社内での普及啓発活動につなげよう」と、翌年に社内プロジェクトが発足しました。

アプリ導入もきっかけにコミュニケーションがスムーズに

聴覚障がいのある人とのコミュニケーションをより良くするための手段として音声認識と音声合成機能を使って、会話をリアルタイムでテキスト化するアプリを導入しました。また、聴覚障がい者が病院などでコミュニケーションを取りやすいように、カードにメッセージを書いた「しおりカード」や、聴覚障がいがある子ども向けに、服薬についての知識や情報を提供するポスターなどを作成。お年寄りや子ども、外国語を話す方々にも聴覚障がいについて理解しやすいように、マンガやイラストを活用したパンフレット製作や、YouTubeの動画コンテンツの手話歌を配信するなどしています。



ニーズは人それぞれ 一歩踏み出す勇気を

障がいの当事者でもある野口さんは、『コミュニケーション環境を良くしたい』という思いは、どのケースでも共通。正確な対応をしようと一歩踏み出せないことよりも、勇気を出して一歩踏み出しましょうと、従業員のみんなには伝えています」と話します。プロジェクトは大きな広がりを見せ、人々に影響を与えています。

あきらめずに、一步一步前進を

野口さんは「今後はコミュニケーションバリアの解消を通じて、障がいのある人の心理的バリアもなくしていきたい」と話します。日本で学んだノウハウをいかし、途上国でバリアフリー活動を普及させていきたいとの展望を語ってくれました。

同じ聴覚障がいがある人に向け、野口さんは「あきらめないで。現在（いま）の環境が厳しいとあきらめがちになってしまうけれど、自分がしたいこと、できることを、周囲の関わりや協力を得ながら、一步一步前進していきましょう」とエールを送りました。



多くの人に文化や芸術を届けるために バリアフリーの字幕や音声ガイド



意思の疎通に支援が必要な人たちにとって、行政機関や病院などで正しい情報が得られ、自分の意思を伝えることは、生活を送る上で欠かせないものです。しかし、それだけで十分だと思う人はいないでしょう。人が充実した人生を送るには、文化や芸術にふれられる環境も大切です。しかし、映画や映像を鑑賞する際に困難を抱えてしまう人への情報保障はまだ十分ではありません。そうした人々のためにバリアフリーの日本語字幕や音声ガイド、手話映像を提供しているPalabra株式会社の山上庄子さんにお話を伺いました。

映像にバリアフリーの字幕や

音声ガイドを用意するのは当たり前前の社会に

洋画に日本語字幕や吹き替え版があるのと同様に、すべての映像作品に日本語字幕などのバリアフリー対応が当たり前のことになってほしいと考え、2013年に設立されたのがPalabra（パラブラ）株式会社です。より多くの人に映像作品を届けるべく、見えない人向けに人物の表情や心理描写、風景なども解説する音声ガイド、手話が第一言語の人向けの手話映像、聞くことに困難のある人向けに、セリフの内容だけでなく、どの人物のセリフが分かるように表示したり、効果音などについて説明したりするバリアフリー日本語字幕制作のほか、字幕や手話の表示、音声ガイドをスマホなどで再生できるアプリの開発・運営を手掛けています。

「当事者」と「製作者」の声に耳を傾けて

Palabra社では、完成前に実際に字幕や音声ガイドを利用する視聴覚障害の当事者と、監督やプロデューサーなど映画製作側に参加してもらい、必ず「モニター検討会」を開いているそうです。「届ける先である『当事者』の意見を必ず聞く。その視点を大事にすることは心がけています」と山上さん。同時に映画の監督やプロデューサーにも参加を呼びかけ、当事者と一緒にプレビューを見てもらった上で、演出意図と合っているかなど確認しながらブラッシュアップを図るそうです。

しかし、そもそもバリアフリー版について知られていないために、

製作サイドがその必要性に気づいていなかったり、予算や納期の関係で用意が遅れたり、制作できなかったりすることも少なくありません。外国映画には、バリアフリー字幕や音声ガイドがほぼ制作されないという問題もあります。

「最初から映画の製作予算やスケジュールの中に、バリアフリー版制作が組み込まれるようになると良いと思います」と山上さんは話します。

誰もが文化や芸術にアクセスできる社会を目指して

「バリアフリー版の制作を続け、音声ガイドや日本語字幕、手話映像がついた映像作品があることが、当たり前前だと思う社会にしたい」と山上さんは言います。洋画に字幕版と吹き替え版があるように、バリアフリー版も福祉的なサービスや特別なものではなく、個人の好みで選べるような社会。

「文化や芸術は生活の必需品ではないと思われがちですが、コロナ禍で実感されたように、人はアートから生きる力や楽しみなど、様々なものを見つけることができます。生活に欠かせない最低限のものに含まれると思います。だからこそ誰に対しても開かれているものでなければいけない。文化芸術が好きな人にとっては、字幕や音声ガイド制作は面白い仕事だと思います。試行錯誤が多い現場ですがだからこそ新しい発見にもつながります。若い人が目指す仕事のひとつになってくれればうれしいですね」



写真はすべてPalabra社提供



Palabra株式会社で今年度開設したUDCastサポートセンター「鑑賞サポート相談窓口」のチラシ